

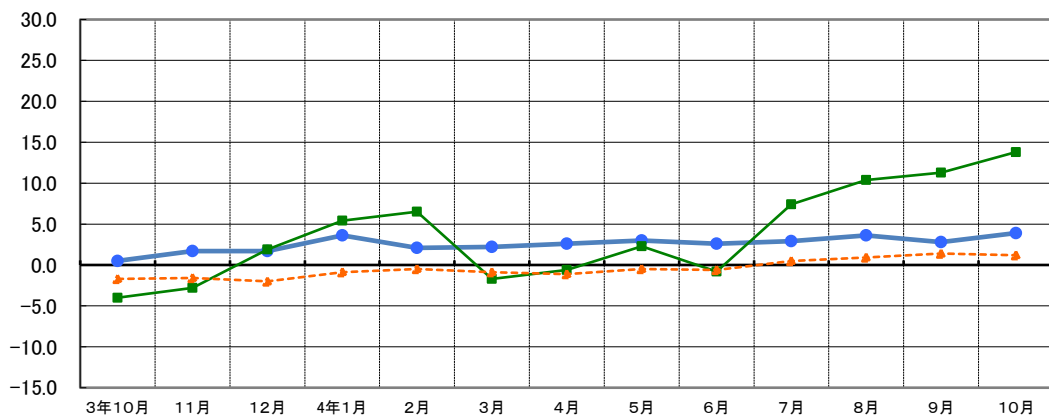
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

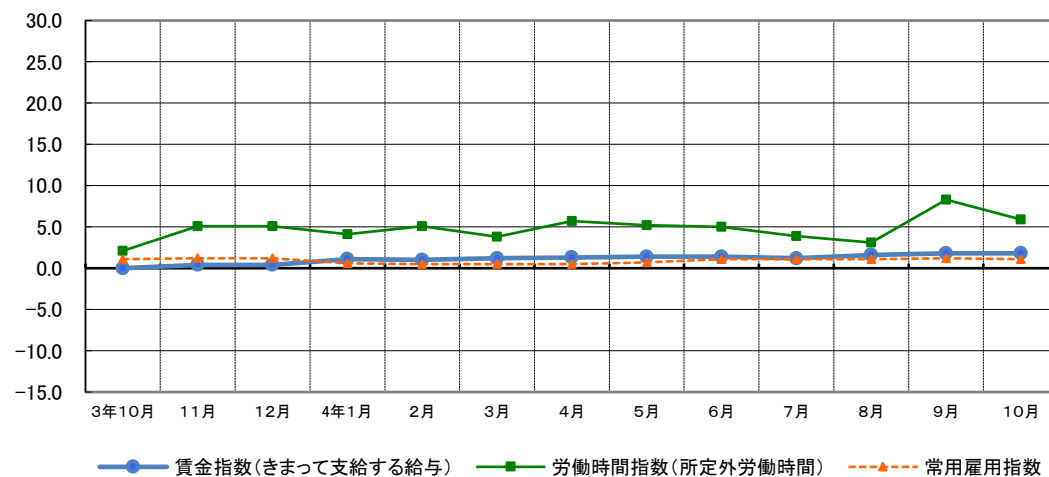
〈令和4年10月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和4年10月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.9%増
所定外労働時間	前年同月比 13.8%増
常用労働者数	前年同月比 1.2%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、253,955円で、前年同月比 3.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、252,203円で、前年同月比 3.9%増であり、特別に支払われた給与は、1,752円で、前年同月差 607円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,977円で、前年同月比 2.8%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.8%減、きまって支給する給与が0.6%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.5時間で、前年同月比 0.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、130.6時間で、前年同月比 1.5%減であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年同月比 13.8%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.6時間で、前年同月比 23.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、469,031人で、前年同月比 1.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.7%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、280,206円で、前年同月比 2.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、277,578円で、前年同月比 3.1%増であり、特別に支払われた給与は、2,628円で、前年同月差 582円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、251,306円で、前年同月比 2.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.6%減、きまって支給する給与が1.3%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、145.3時間で、前年同月比 1.6%減であった。

このうち、所定内労働時間は、132.9時間で、前年同月比 2.4%減であり、所定外労働時間は、12.4時間で、前年同月比 8.1%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.2時間で、前年同月比 21.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,500人で、前年同月比 0.3%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.3%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	253 955	3.7	252 203	3.9	230 977	2.8	21 226	18.0	1 752	△ 607		
建設業	323 020	11.5	321 729	11.3	290 229	10.2	31 500	23.2	1 291	762		
製造業	319 160	5.8	317 602	5.8	278 854	5.1	38 748	12.2	1 558	253		
電気・ガス・熱供給・水道業	427 375	4.0	427 375	4.4	384 086	2.7	43 289	22.7	0	△ 954		
情報通信業	296 844	△ 8.8	296 482	△ 8.7	269 490	△ 11.4	26 992	31.8	362	△ 322		
運輸業，郵便業	293 821	3.9	291 285	3.7	250 878	4.1	40 407	1.6	2 536	824		
卸売業，小売業	212 742	9.6	211 804	9.4	198 442	9.1	13 362	15.5	938	251		
金融業，保険業	342 635	6.8	335 492	4.7	311 533	0.5	23 959	132.7	7 143	7 143		
不動産業，物品賃貸業	250 700	△ 21.0	250 591	△ 12.1	238 540	△ 11.6	12 051	△ 20.1	109	△ 32 214		
学術研究，専門・技術サービス業	325 118	3.9	322 450	3.2	286 880	△ 2.9	35 570	108.1	2 668	2 260		
宿泊業，飲食サービス業	108 752	11.0	108 703	11.7	105 613	13.1	3 090	△ 21.4	49	△ 541		
生活関連サービス業，娯楽業	193 410	△ 5.9	188 187	△ 8.4	181 685	△ 9.5	6 502	33.9	5 223	5 223		
教育，学習支援業	267 241	△ 5.7	266 908	△ 5.6	259 867	△ 6.5	7 041	40.5	333	105		
医療，福祉	241 152	4.6	240 818	4.5	225 970	2.7	14 848	40.9	334	188		
複合サービス事業	290 856	△ 0.5	288 360	0.7	277 241	1.9	11 119	△ 22.5	2 496	△ 3 668		
サービス業（他に分類されないもの）	254 880	2.4	245 708	7.0	223 656	5.1	22 052	31.3	9 172	△ 10 259		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動		
	日	前年同月比	時間	%	時間	%	時間	%	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
													前年同月比
調査産業計	18.6	△ 0.2	141.5	△ 0.4	130.6	△ 1.5	10.9	13.8	469 031	1.2	29.7	1.53	1.56
建設業	20.5	△ 0.4	162.2	△ 3.6	147.4	△ 5.4	14.8	19.5	28 776	0.1	12.0	0.37	1.22
製造業	19.7	0.1	165.3	2.8	146.7	0.7	18.6	23.6	88 124	5.6	9.1	0.86	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	△ 0.8	144.4	△ 2.8	134.1	△ 4.1	10.3	19.4	2 689	△ 9.0	2.8	1.77	0.60
情報通信業	19.1	△ 0.2	157.0	1.4	144.3	1.4	12.7	1.2	4 414	14.7	6.3	2.54	2.63
運輸業，郵便業	20.4	0.2	169.9	1.5	145.2	1.5	24.7	1.5	29 211	△ 2.8	10.2	1.85	1.50
卸売業，小売業	18.7	0.0	138.0	5.5	129.7	5.3	8.3	8.4	89 443	0.6	42.8	1.54	2.16
金融業，保険業	19.0	△ 0.9	151.9	0.7	140.0	△ 3.8	11.9	119.3	8 419	△ 0.8	4.6	2.58	2.12
不動産業，物品賃貸業	19.0	△ 1.8	150.8	△ 12.9	140.8	△ 11.4	10.0	△ 28.2	4 734	△ 2.0	27.5	0.00	0.00
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	△ 0.1	160.8	2.6	143.1	△ 2.8	17.7	85.6	8 973	△ 3.0	9.7	0.37	0.29
宿泊業，飲食サービス業	15.1	0.8	89.4	2.3	84.6	△ 0.2	4.8	92.9	41 876	8.4	81.3	3.54	3.52
生活関連サービス業，娯楽業	18.3	△ 0.1	125.7	△ 7.5	121.5	△ 7.2	4.2	△ 12.8	10 870	△ 4.4	48.4	2.05	1.93
教育，学習支援業	17.1	△ 1.9	126.1	△ 12.2	119.1	△ 10.8	7.0	△ 29.9	27 657	△ 4.7	36.9	0.86	0.99
医療，福祉	17.9	△ 0.5	130.8	△ 2.2	126.7	△ 2.5	4.1	11.0	86 246	0.0	30.5	1.69	1.03
複合サービス事業	19.0	△ 1.0	147.2	△ 4.3	142.2	△ 4.3	5.0	△ 5.8	5 339	△ 1.3	11.5	1.85	1.11
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	△ 0.3	144.5	0.7	132.2	△ 1.3	12.3	25.1	31 939	△ 2.5	23.3	1.50	1.48

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成29年	104.0	△ 0.7	106.8	△ 1.2	103.9	△ 0.8	106.7	△ 1.3	120.9	1.3	100.2	1.5
30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
3年10月	84.6	0.1	84.1	△ 0.6	101.5	0.5	100.9	△ 0.2	103.0	△ 4.0	98.3	△ 1.7
11月	87.6	0.1	86.8	△ 1.4	102.4	1.7	101.5	0.1	108.3	△ 2.8	98.3	△ 1.6
12月	184.2	4.1	182.9	2.9	102.5	1.7	101.8	0.4	111.5	1.9	98.3	△ 2.0
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	280 206	2.8	277 578	3.1	251 306	2.1	26 272	14.0	2 628	△ 582		
建 設 業	357 742	13.3	353 266	12.4	303 748	6.1	49 518	76.6	4 476	2 684		
製 造 業	335 273	5.7	333 407	5.6	290 572	5.0	42 835	9.2	1 866	385		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	470 070	4.3	470 070	4.7	419 184	4.1	50 886	8.6	0	△ 1 291		
情 報 通 信 業	329 786	△ 15.2	329 100	△ 15.3	294 902	△ 18.9	34 198	36.4	686	686		
運 輸 業, 郵 便 業	287 941	0.7	284 181	0.3	243 616	2.0	40 565	△ 8.6	3 760	1 153		
卸 売 業, 小 売 業	180 783	△ 2.8	180 402	△ 2.7	172 210	△ 3.5	8 192	15.6	381	△ 73		
金 融 業, 保 険 業	361 209	7.0	344 814	2.1	313 273	△ 2.6	31 541	99.7	16 395	16 395		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	325 502	6.8	324 903	6.6	286 487	11.1	38 416	△ 18.0	599	599		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	378 469	2.5	372 026	0.9	344 810	0.8	27 216	1.8	6 443	5 458		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	120 683	3.1	120 468	4.3	113 336	3.8	7 132	15.9	215	△ 1 413		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	182 471	0.8	182 471	0.9	176 248	3.4	6 223	△ 40.8	0	0		
教 育, 学 習 支 援 業	311 484	△ 0.6	310 962	△ 0.8	303 025	△ 1.2	7 937	24.2	522	213		
医 療, 福 祉	264 199	5.0	263 925	4.8	246 212	2.8	17 713	46.6	274	53		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	243 078	△ 3.0	226 553	3.9	206 951	3.0	19 602	13.9	16 525	△ 16 219		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%		
									前年同月比	前年同月比
調 査 産 業 計	18.5	△ 0.4	145.3	△ 1.6	132.9	△ 2.4	12.4	8.1		
建 設 業	20.2	△ 0.8	167.1	△ 0.8	146.8	△ 4.3	20.3	37.9		
製 造 業	19.6	0.0	165.2	1.8	146.0	△ 0.2	19.2	21.7		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.2	△ 0.4	146.2	△ 2.2	135.3	△ 2.2	10.9	△ 1.3		
情 報 通 信 業	18.9	△ 1.4	157.3	2.0	143.6	△ 0.3	13.7	31.4		
運 輸 業, 郵 便 業	19.9	△ 0.9	163.8	△ 6.6	140.0	△ 5.3	23.8	△ 13.5		
卸 売 業, 小 売 業	17.8	△ 0.4	121.4	△ 3.6	115.5	△ 3.6	5.9	△ 3.4		
金 融 業, 保 険 業	19.0	△ 0.9	153.3	1.7	139.3	△ 2.2	14.0	70.1		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21.3	0.2	192.5	1.5	165.3	2.3	27.2	△ 3.4		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	0.5	161.9	2.6	147.9	1.3	14.0	17.8		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.9	0.0	99.9	0.9	94.9	0.9	5.0	△ 2.7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	17.8	△ 1.1	124.2	△ 10.1	119.3	△ 7.7	4.9	△ 44.6		
教 育, 学 習 支 援 業	17.5	△ 1.0	138.0	△ 6.8	127.7	△ 4.8	10.3	△ 26.0		
医 療, 福 祉	17.8	△ 0.4	133.4	△ 2.7	129.2	△ 3.1	4.2	13.9		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	0.2	140.4	1.2	127.4	△ 0.1	13.0	15.5		

○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動			
	月末常用労働者数	%	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
						前年同月比
調 査 産 業 計	254 500	0.3	24.3	1.22	1.34	
建 設 業	8 003	△ 1.0	4.8	0.55	1.25	
製 造 業	73 604	1.3	7.8	0.93	0.96	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 914	△ 10.9	2.5	2.50	0.85	
情 報 通 信 業	2 161	34.6	9.8	0.18	0.60	
運 輸 業, 郵 便 業	19 608	△ 3.7	13.4	0.74	1.38	
卸 売 業, 小 売 業	30 768	1.7	61.5	1.24	1.92	
金 融 業, 保 険 業	3 651	4.3	5.5	3.24	1.34	
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	858	1.5	9.4	0.00	0.00	
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 528	△ 8.7	2.3	0.94	0.74	
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 594	1.4	75.8	3.32	2.98	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	3 892	△ 0.8	50.2	0.69	0.97	
教 育, 学 習 支 援 業	17 619	△ 3.2	24.4	1.34	1.56	
医 療, 福 祉	58 652	0.9	24.2	1.15	1.15	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 742	△ 1.7	31.2	2.13	1.95	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成29年	106.3	0.2	109.1	△ 0.3	106.3	0.4	109.1	△ 0.1	122.2	1.5	101.1	0.8
30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
3年10月	85.4	2.7	84.9	1.9	104.8	2.7	104.2	2.0	107.2	△ 1.6	97.7	△ 2.0
11月	86.4	1.0	85.6	△ 0.5	105.1	3.2	104.2	1.8	111.8	△ 3.3	97.6	△ 2.1
12月	202.7	5.6	201.3	4.3	105.5	3.6	104.8	2.4	117.3	2.4	97.5	△ 2.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年10月

事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	253 955	252 203	230 977	21 226	1 752	312 844	310 237	2 607	181 577	180 877	700				
D 建設業	323 020	321 729	290 229	31 500	1 291	344 568	343 127	1 441	202 998	202 998	456				
E 製造業	319 160	317 602	278 854	38 748	1 558	356 237	354 578	1 659	194 132	192 917	1 215				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	427 375	427 375	384 086	43 289	0	442 665	442 665	0	299 979	299 979	0				
G 情報通信業	296 844	296 482	269 490	26 992	362	350 640	350 547	93	217 065	216 304	761				
H 運輸業、郵便業	293 821	291 285	250 878	40 407	2 536	315 068	312 205	2 863	199 998	198 903	1 095				
I 卸売業、小売業	212 742	211 804	198 442	13 362	938	269 242	268 104	1 138	144 424	143 728	696				
J 金融業、保険業	342 635	335 492	311 533	23 959	7 143	464 489	451 388	13 101	249 159	246 586	2 573				
K 不動産業、物品賃貸業	250 700	250 591	238 540	12 051	109	300 264	300 075	189	187 294	187 288	6				
L 学術研究、専門・技術サービス業	325 118	322 450	286 880	35 570	2 668	370 250	369 151	1 099	233 329	227 469	5 860				
M 宿泊業、飲食サービス業	108 752	108 703	105 613	3 090	49	156 614	156 545	69	81 874	81 836	38				
N 生活関連サービス業、娯楽業	193 410	188 187	181 685	6 502	5 223	239 601	230 688	8 913	146 594	145 111	1 483				
O 教育、学習支援業	267 241	266 908	259 867	7 041	333	305 940	305 231	709	237 906	237 858	48				
P 医療業、福祉	241 152	240 818	225 970	14 848	334	330 380	330 060	320	218 269	217 932	337				
Q 複合サービス事業	290 856	288 360	277 241	11 119	2 496	342 932	339 795	3 137	223 937	222 266	1 671				
R サービス業(他に分類されないもの)	254 880	245 708	223 656	22 052	9 172	291 985	279 883	12 102	164 494	162 459	2 035				
E09_10 食料品・たばこ	214 013	213 134	196 118	17 016	879	292 277	290 696	1 581	151 084	150 770	314				
E11 繊維工業	232 329	232 329	206 626	25 703	0	290 358	290 358	0	159 054	159 054	0				
E14 パルプ・紙	357 412	357 412	313 010	44 402	0	390 478	390 478	0	187 983	187 983	0				
E15 印刷・関連産業	227 930	227 930	213 762	14 168	0	277 877	277 877	0	153 421	153 421	0				
E16,E17 化学、石油・石炭	392 068	391 152	339 572	51 580	916	417 391	416 347	1 044	266 173	265 895	278				
E19 ゴム製	348 156	348 156	300 387	47 769	0	369 589	369 589	0	204 612	204 612	0				
E21 窯業・土石製品	342 660	321 085	294 580	26 505	21 575	357 113	338 010	19 103	251 306	214 106	37 200				
E22 鉄鋼業	378 378	378 056	321 252	56 804	322	388 281	387 984	297	258 227	257 602	625				
E24 金属製品製造業	265 842	265 842	238 937	26 905	0	284 559	284 559	0	178 333	178 333	0				
E28 電子・デバイス	356 519	356 519	298 507	58 012	0	396 296	396 296	0	241 516	241 516	0				
E31 輸送用機械器具	345 389	343 740	304 137	39 603	1 649	358 871	357 145	1 726	221 643	220 696	947				
ES1 E一括分1	301 722	301 722	257 704	44 018	0	333 450	333 450	0	210 723	210 723	0				
ES2 E一括分2	215 838	215 838	203 774	12 064	0	255 474	255 474	0	155 578	155 578	0				
ES3 E一括分3	329 462	329 088	283 791	45 297	374	343 474	343 072	402	233 382	233 205	177				
I-1 卸売業	257 971	257 971	245 504	12 467	0	297 833	297 833	0	168 288	168 288	0				
I-2 小売業	200 264	199 067	185 458	13 609	1 197	258 479	256 913	1 566	140 312	139 496	816				
M75 宿泊業	162 169	162 169	149 978	12 191	0	220 449	220 449	0	118 471	118 471	0				
MS M一括分	101 213	101 157	99 351	1 806	56	145 580	145 500	80	77 334	77 291	43				
P83 医療業	288 489	287 880	266 222	21 658	609	433 484	432 854	630	254 732	254 128	604				
PS P一括分	183 688	183 688	177 106	6 582	0	224 217	224 217	0	172 081	172 081	0				

(単位：円)

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものと次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年10月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.6	141.5	130.6	10.9	19.4	158.3	142.2	16.1	17.5	121.0	116.4	4.6
D 建設 業	20.5	162.2	147.4	14.8	20.9	168.0	151.0	17.0	18.5	129.7	127.6	2.1
E 製造 業	19.7	165.3	146.7	18.6	20.0	172.1	150.8	21.3	18.5	142.4	132.9	9.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	144.4	134.1	10.3	18.1	146.4	135.2	11.2	16.8	127.9	125.0	2.9
G 情報 通 信 業	19.1	157.0	144.3	12.7	19.8	166.4	151.0	15.4	18.2	143.2	134.4	8.8
H 運輸業、郵便業	20.4	169.9	145.2	24.7	20.9	178.7	149.5	29.2	18.3	130.6	125.9	4.7
I 卸売業、小売業	18.7	138.0	129.7	8.3	19.4	155.0	142.9	12.1	17.8	117.5	113.7	3.8
J 金融業、保険業	19.0	151.9	140.0	11.9	19.3	167.9	150.2	17.7	18.8	139.6	132.1	7.5
K 不動産業、物品賃貸業	19.0	150.8	140.8	10.0	20.1	168.8	153.9	14.9	17.6	127.8	124.1	3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.1	160.8	143.1	17.7	19.4	169.3	146.4	22.9	18.4	143.3	136.3	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	15.1	89.4	84.6	4.8	17.2	113.1	104.8	8.3	13.9	76.0	73.2	2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.3	125.7	121.5	4.2	18.3	138.3	133.1	5.2	18.2	112.8	109.7	3.1
O 教育、学習支援業	17.1	126.1	119.1	7.0	16.2	123.3	116.5	6.8	17.7	128.3	121.1	7.2
P 医療、福祉	17.9	130.8	126.7	4.1	18.0	139.5	133.9	5.6	17.9	128.6	124.9	3.7
Q 複合サービス事業	19.0	147.2	142.2	5.0	19.5	154.2	147.5	6.7	18.4	138.4	135.5	2.9
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	144.5	132.2	12.3	19.2	155.2	139.6	15.6	17.9	118.6	114.2	4.4
E09.10 食料品、たばこ	18.9	145.1	135.2	9.9	19.5	156.3	144.1	12.2	18.4	136.0	128.0	8.0
E11 繊維工業	19.2	158.1	144.8	13.3	20.5	179.9	162.6	17.3	17.6	130.6	122.4	8.2
E14 パルプ・紙	19.5	157.0	143.6	13.4	19.5	159.5	144.3	15.2	19.5	143.8	140.0	3.8
E15 印刷・関連連業	17.3	139.2	130.4	8.8	18.4	155.8	143.9	11.9	15.6	114.5	110.3	4.2
E16.E17 化学、石油・石炭	19.5	162.3	143.5	18.8	19.7	166.3	145.8	20.5	18.3	143.0	132.4	10.6
E19 ゴム製品	19.9	167.5	148.2	19.3	20.0	169.4	149.0	20.4	19.2	155.2	142.8	12.4
E21 窯業・土石製品	20.5	165.8	153.6	12.2	20.6	168.3	155.2	13.1	19.6	149.8	143.4	6.4
E22 鉄鋼業	20.2	167.9	148.4	19.5	20.3	169.6	149.1	20.5	19.0	148.1	139.9	8.2
E24 金属製品製造業	20.5	168.7	150.0	18.7	20.9	173.3	153.3	20.0	18.4	146.9	134.7	12.2
E28 電子・デバイス	17.1	159.7	139.5	20.2	16.7	163.2	140.8	22.4	18.0	149.8	135.8	14.0
E31 輸送用機械器具	19.9	180.1	163.2	26.9	20.0	182.4	154.0	28.4	19.3	159.3	146.3	13.0
ES1 E一括分1	20.6	182.2	157.2	25.0	20.9	190.0	161.3	28.7	19.7	159.5	145.4	14.1
ES2 E一括分2	18.7	144.8	133.6	11.2	19.5	156.8	140.3	16.5	17.6	126.6	123.3	3.3
ES3 E一括分3	20.2	173.3	153.0	20.3	20.3	175.8	154.2	21.6	19.5	156.1	144.7	11.4
I-1 卸売業	19.0	149.6	141.7	7.9	19.5	157.2	147.9	9.3	17.9	132.6	127.7	4.9
I-2 小売業	18.6	134.9	126.4	8.5	19.4	154.2	141.1	13.1	17.8	114.9	111.3	3.6
M75 宿泊業	18.2	130.2	121.2	9.0	19.3	151.2	137.2	14.0	17.3	114.5	109.2	5.3
MS M一括分	14.7	83.6	79.4	4.2	16.8	106.5	99.2	7.3	13.5	71.3	68.8	2.5
P83 医療業	18.4	137.6	133.0	4.6	18.1	141.0	134.5	6.5	18.5	136.8	132.7	4.1
PS P一括分	17.3	122.6	119.1	3.5	17.9	137.8	133.2	4.6	17.1	118.2	115.1	3.1

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年10月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	469 181	7 179	7 329	469 031	139 509	29.7	3 469	3 469	258 813	98 647	46.9
D 建 設 産 業	29 023	108	355	28 776	3 454	12.0	95	95	24 583	1 532	34.9
E 製 造 産 業	88 250	761	887	88 124	8 036	9.1	399	399	68 122	5 874	29.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 658	47	16	2 089	75	2.8	46	46	2 372	12	4.2
G 情 報 通 信 産 業	4 418	112	116	4 414	279	6.3	112	112	2 588	112	13
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	29 109	559	437	29 211	2 974	10.2	487	487	23 724	1 578	29.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	89 995	1 390	1 942	89 443	38 270	42.8	723	723	49 445	26 741	65.7
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	8 381	216	178	8 419	390	4.6	113	113	3 615	354	7.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4 734	0	0	4 734	1 301	27.5	0	0	2 657	843	40.6
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	8 966	33	26	8 973	868	9.7	26	26	6 011	554	18.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	41 864	1 484	1 472	41 876	34 048	81.3	548	548	14 939	1 578	29.3
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	10 856	223	209	10 870	5 266	48.4	166	166	5 448	26 741	65.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	27 695	237	275	27 657	10 206	36.9	80	80	11 936	354	7.5
P 医 療 ， 福 祉 産 業	85 676	1 449	879	86 246	26 273	30.5	277	277	17 462	843	40.6
Q 複 合 サービス 産 業	5 300	98	59	5 339	615	11.5	49	49	2 973	24 428	91.5
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 935	478	474	31 939	7 454	23.3	344	344	22 649	4 152	44.6
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率		
TL 調 査 産 業 計	258 494	40 862	15.8	210 368	3 710	3 541	210 537	98 647	46.9		
D 建 設 産 業	24 390	1 922	7.9	4 440	13	67	4 386	1 532	34.9		
E 製 造 産 業	67 910	2 162	3.2	20 128	362	276	20 214	5 874	29.1		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 402	63	2.6	286	1	0	287	12	4.2		
G 情 報 通 信 産 業	2 687	39	1.5	1 830	0	103	1 727	240	13.9		
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	23 828	1 396	5.9	5 385	52	54	5 383	1 578	29.3		
I 卸 売 業 ， 小 売 業	48 769	11 529	23.6	40 550	667	543	40 674	26 741	65.7		
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	3 678	36	1.0	4 766	103	128	4 741	354	7.5		
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 657	458	17.2	2 077	0	0	2 077	843	40.6		
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	6 015	314	5.2	2 955	7	4	2 958	554	18.7		
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	15 176	9 620	63.4	26 925	936	1 161	26 700	24 428	91.5		
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	5 488	2 071	37.7	5 408	57	83	5 382	3 195	59.4		
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	11 931	3 593	30.1	15 759	157	190	15 726	6 613	42.1		
P 医 療 ， 福 祉 産 業	17 629	4 211	23.9	68 214	1 172	769	68 617	22 062	32.2		
Q 複 合 サービス 産 業	3 010	146	4.9	2 327	49	47	2 329	469	20.1		
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 635	3 302	14.6	9 286	134	116	9 304	4 152	44.6		

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年10月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	280 206	277 578	251 306	26 272	2 628	338 478	334 529	3 949	204 541	203 628	913	
D 建設業	357 742	353 266	303 748	49 518	4 476	371 074	366 300	4 774	246 715	244 717	1 998	
E 製造業	335 273	333 407	290 572	42 835	1 866	369 016	367 074	1 942	208 979	207 399	1 580	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	470 070	470 070	419 184	50 886	0	490 988	490 988	0	295 838	295 838	0	
G 情報通信業	329 786	329 100	294 902	34 198	686	394 696	394 513	183	225 549	224 054	1 495	
H 運輸業、郵便業	287 941	284 181	243 616	40 565	3 760	312 046	307 879	4 167	169 997	168 231	1 766	
I 卸売業、小売業	180 783	180 402	172 210	8 192	381	253 485	253 112	373	128 606	128 219	387	
J 金融業、保険業	361 209	344 814	313 273	31 541	16 395	475 137	446 406	28 731	265 482	259 453	6 029	
K 不動産業、物品賃貸業	325 502	324 903	286 487	38 416	599	351 369	350 644	725	218 473	218 395	78	
L 学術研究、専門・技術サービス業	378 469	372 026	344 810	27 216	6 443	399 141	397 116	2 025	310 671	289 735	20 936	
M 宿泊業、飲食サービス業	120 683	120 468	113 336	7 132	215	152 286	152 016	270	99 659	99 480	179	
N 生活関連サービス業、娯楽業	182 471	182 471	176 248	6 223	0	235 104	235 104	0	131 317	131 317	0	
O 教育、学習支援業	311 484	310 962	303 025	7 937	522	358 017	357 008	1 009	269 341	269 259	82	
P 医療、福祉	264 199	263 925	246 212	17 713	274	342 089	341 682	407	240 314	240 080	234	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	243 078	226 553	206 951	19 602	16 525	294 275	270 084	24 191	152 454	149 498	2 956	
E09,10 食料品・たばこ	231 276	230 115	210 160	19 955	1 161	306 776	304 866	1 910	159 503	159 054	449	
E11 繊維工業	262 461	262 461	236 551	25 910	0	328 323	328 323	0	183 714	183 714	0	
E14 パルプ・紙	357 412	357 412	313 010	44 402	0	390 478	390 478	0	187 983	187 983	0	
E15 印刷・同関連業	270 145	270 145	248 573	21 572	0	297 498	297 498	0	211 332	211 332	0	
E16,E17 化学、石油・石炭	397 623	396 675	343 553	53 122	948	422 232	421 157	1 075	271 672	271 377	295	
E19 ゴム製品	348 156	348 156	300 387	47 769	0	369 589	369 589	0	204 612	204 612	0	
E21 窯業・土石製品	354 467	325 009	291 237	33 772	29 458	364 119	338 825	25 294	276 120	212 862	63 258	
E22 鉄鋼業	381 213	380 871	323 929	56 942	342	389 870	389 556	314	269 659	268 958	701	
E24 金属製品製造業	275 998	275 998	243 860	32 138	0	299 206	299 206	0	190 763	190 763	0	
E28 電子デバイス	361 435	361 435	301 702	59 733	0	396 984	396 984	0	247 694	247 694	0	
E31 輸送用機械器具	352 893	351 108	309 884	41 224	1 785	363 181	361 336	1 845	245 417	244 265	1 152	
ES1 E一括分1	307 683	307 683	263 282	44 401	0	343 106	343 106	0	217 676	217 676	0	
ES2 E一括分2	205 364	205 364	190 790	14 574	0	243 355	243 355	0	158 494	158 494	0	
ES3 E一括分3	344 030	343 550	288 542	55 008	480	357 112	356 604	508	240 450	240 192	258	
I-1 卸売業	278 219	278 219	258 544	19 675	0	332 836	332 836	0	159 697	159 697	0	
I-2 小売業	158 924	158 458	152 842	5 616	466	219 444	218 911	533	125 179	124 749	430	
M75 宿泊業	166 508	166 508	152 211	14 297	0	229 154	229 154	0	116 583	116 583	0	
MS M一括分	95 281	94 946	91 786	3 160	335	101 904	101 458	446	91 304	91 036	268	
P83 医療業	304 880	304 440	280 211	24 229	440	431 676	430 967	709	269 875	269 509	366	
PS P一括分	197 015	197 015	190 065	6 950	0	221 291	221 291	0	188 263	188 263	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年10月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査	18.5	145.3	132.9	12.4	19.2	158.9	141.4	17.5	17.7	127.7	122.0	5.7
D 建設	20.2	167.1	146.8	20.3	20.4	170.5	148.3	22.2	18.8	139.8	135.0	4.8
E 製造	19.6	165.2	146.0	19.2	19.8	170.6	149.2	21.4	18.5	145.2	134.0	11.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	146.2	135.3	10.9	18.3	148.3	136.5	11.8	17.0	128.7	125.5	3.2
G 情報通信業	18.9	157.3	143.6	13.7	19.3	165.5	149.1	16.4	18.1	144.1	134.7	9.4
H 運輸業、郵便業	19.9	163.8	140.0	23.8	20.4	172.0	144.7	27.3	17.6	123.2	116.9	6.3
I 卸売業、小売業	17.8	121.4	115.5	5.9	18.2	137.5	127.6	9.9	17.5	109.7	106.8	2.9
J 金融業、保険業	19.0	153.3	139.3	14.0	19.3	165.2	148.1	17.1	18.8	143.3	131.9	11.4
K 不動産業、物品賃貸業	21.3	192.5	165.3	27.2	21.6	200.8	168.8	32.0	19.9	158.4	151.0	7.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.1	161.9	147.9	14.0	19.2	164.1	149.7	14.4	18.8	154.9	142.3	12.6
M 宿泊業、飲食サービス業	14.9	99.9	94.9	5.0	16.0	112.5	105.0	7.5	14.1	91.4	88.1	3.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.8	124.2	119.3	4.9	18.3	141.9	134.2	7.7	17.3	107.0	104.8	2.2
O 教育、学習支援業	17.5	138.0	127.7	10.3	17.1	137.4	128.1	9.3	17.8	138.4	127.3	11.1
P 医療、福祉	17.8	133.4	129.2	4.2	17.7	137.0	131.6	5.4	17.8	132.3	128.4	3.9
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	140.4	127.4	13.0	18.7	154.3	137.2	17.1	18.2	115.9	110.1	5.8
E09,10 食品・たばこ	19.1	147.4	136.2	11.2	19.8	158.6	145.6	13.0	18.4	136.8	127.2	9.6
E11 繊維工業	19.5	159.3	146.7	12.6	20.3	171.6	157.0	14.6	18.5	144.5	134.3	10.2
E14 パルプ・紙	19.5	157.0	143.6	13.4	19.5	159.5	144.3	15.2	19.5	143.8	140.0	3.8
E15 印刷・関連連業	17.6	152.2	139.1	13.1	18.3	160.7	145.3	15.4	16.2	133.8	125.7	8.1
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	160.9	141.6	19.3	19.7	164.9	144.0	20.9	18.1	140.5	129.5	11.0
E19 ゴム製品	19.9	167.5	148.2	19.3	20.0	169.4	149.0	20.4	19.2	155.2	142.8	12.4
E21 窯業・土石製品	20.1	163.8	149.1	14.7	20.2	166.2	150.7	15.5	19.2	144.3	135.3	9.0
E22 鉄鋼	20.0	167.8	148.6	19.2	20.1	169.2	149.2	20.0	18.8	148.5	140.3	8.2
E24 金属製品製造業	19.5	166.3	146.3	20.0	19.9	170.0	149.0	21.0	17.9	152.2	136.2	16.0
E28 電子・デバイス	17.0	160.4	140.3	20.1	16.7	162.7	140.9	21.8	18.1	153.0	138.3	14.7
E31 輸送用機械器具	19.9	181.2	152.9	28.3	20.0	183.1	153.6	29.5	19.2	161.4	145.5	15.9
ES1 E一括分1	20.2	176.5	156.8	19.7	20.4	180.6	159.9	20.7	19.7	166.2	149.2	17.0
ES2 E一括分2	18.0	135.9	128.2	7.7	18.7	144.3	132.0	12.3	17.0	125.3	123.4	1.9
ES3 E一括分3	20.2	174.4	151.8	22.6	20.3	176.7	152.9	23.8	19.1	156.4	143.2	13.2
I-1 卸売業	18.8	151.1	143.3	7.8	19.7	161.7	151.2	10.5	16.7	127.9	126.1	1.8
I-2 小売業	17.5	114.7	109.3	5.4	17.5	127.2	117.5	9.7	17.5	107.8	104.7	3.1
M75 宿泊業	17.4	129.3	120.3	9.0	18.8	153.4	138.9	14.5	16.2	110.1	105.4	4.7
MS M一括分	13.5	83.5	80.8	2.7	14.1	85.6	82.7	2.9	13.1	82.2	79.6	2.6
P83 医療	18.1	136.3	131.3	5.0	17.9	138.2	131.1	7.1	18.2	135.7	131.3	4.4
PS P一括分	17.3	128.6	125.7	2.9	17.5	135.6	132.3	3.3	17.2	126.1	123.3	2.8

令和4年10月

事業所規模30人以上

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(単位：人、%)

産業	計												
	男					女							
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	254 803	3 114	3 417	254 500	61 820	24.3	144 063	1 485	1 889	144 063	1 485	1 889	1 889
D 建設業	8 060	44	101	8 003	383	4.8	7 204	31	98	7 204	31	98	98
E 製造業	73 628	684	708	73 604	5 764	7.8	58 173	349	506	58 173	349	506	506
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 883	47	16	1 914	47	2.5	1 680	46	16	1 680	46	16	16
G 情報通信業	2 170	4	13	2 161	212	9.8	1 339	4	13	1 339	4	13	13
H 運輸業	19 733	147	272	19 608	2 622	13.4	16 394	95	218	16 394	95	218	218
I 卸売業	30 978	384	594	30 768	18 919	61.5	13 053	121	428	13 053	121	428	428
J 金融業	3 583	116	48	3 651	200	5.5	1 630	67	24	1 630	67	24	24
K 不動産業	858	0	0	858	81	9.4	691	0	0	691	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3 521	33	26	3 528	82	2.3	2 699	26	22	2 699	26	22	22
M 宿泊業、飲食サービス業	9 562	317	285	9 594	7 274	75.8	3 787	178	99	3 787	178	99	99
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 903	27	38	3 892	1 933	50.2	1 925	17	25	1 925	17	25	25
O 教育、学習支援業	17 657	237	275	17 619	4 307	24.4	8 385	80	85	8 385	80	85	85
P 医療、福祉	58 651	673	672	58 652	14 195	24.2	13 713	214	110	13 713	214	110	110
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17 710	377	345	17 742	5 535	31.2	11 320	243	229	11 320	243	229	229

産業	男(つづき)										女														
	うちパートタイム労働者数					パートタイム労働者比率					増常用労働者数					減常用労働者数					パートタイム労働者比率				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増常用労働者数	減常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増常用労働者数	減常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増常用労働者数	減常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増常用労働者数	減常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率				
TL 調査業	143 659	18 851	13.1	110 740	1 629	1 528	110 740	1 629	13.1	110 740	1 629	13.1	110 740	1 629	1 528	110 740	1 629	13.1	110 740	1 629	13.1				
D 建設業	7 137	222	3.1	866	13	3	866	13	3.1	866	13	3.1	866	13	3	866	13	3.1	866	13	3.1				
E 製造業	58 016	1 706	2.9	15 455	335	202	15 455	335	2.9	15 455	335	2.9	15 455	335	202	15 455	335	2.9	15 455	335	2.9				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 710	35	2.0	203	1	0	203	1	2.0	203	1	2.0	203	1	0	203	1	2.0	203	1	2.0				
G 情報通信業	1 330	39	2.9	831	0	0	831	0	2.9	831	0	2.9	831	0	0	831	0	2.9	831	0	2.9				
H 運輸業	16 271	1 237	7.6	3 339	52	54	3 339	52	7.6	3 339	52	7.6	3 339	52	54	3 339	52	7.6	3 339	52	7.6				
I 卸売業	12 746	5 007	39.3	17 925	263	166	17 925	263	39.3	17 925	263	39.3	17 925	263	166	17 925	263	39.3	17 925	263	39.3				
J 金融業	1 673	36	2.2	1 953	49	24	1 953	49	2.2	1 953	49	2.2	1 953	49	24	1 953	49	2.2	1 953	49	2.2				
K 不動産業	691	44	6.4	167	0	0	167	0	6.4	167	0	6.4	167	0	0	167	0	6.4	167	0	6.4				
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 703	41	1.5	822	7	4	822	7	1.5	822	7	1.5	822	7	4	822	7	1.5	822	7	1.5				
M 宿泊業、飲食サービス業	3 866	2 701	69.9	5 775	139	186	5 775	139	69.9	5 775	139	69.9	5 775	139	186	5 775	139	69.9	5 775	139	69.9				
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 917	722	37.7	1 978	10	13	1 978	10	37.7	1 978	10	37.7	1 978	10	13	1 978	10	37.7	1 978	10	37.7				
O 教育、学習支援業	8 380	1 490	17.8	9 272	157	190	9 272	157	17.8	9 272	157	17.8	9 272	157	190	9 272	157	17.8	9 272	157	17.8				
P 医療、福祉	13 817	3 318	24.0	44 938	459	562	44 938	459	24.0	44 938	459	24.0	44 938	459	562	44 938	459	24.0	44 938	459	24.0				
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サービス業(他に分類されないもの)	11 334	2 171	19.2	6 390	134	116	6 390	134	19.2	6 390	134	19.2	6 390	134	116	6 390	134	19.2	6 390	134	19.2				

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和4年10月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支払われる給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	322 048	319 626	290 227	29 399	2 422	20.2	166.6	151.9	14.7	330 765	3 605	4 693	329 522	
	E 製造業	340 475	338 773	296 359	42 414	1 702	20.0	172.0	151.7	20.3	80 226	591	713	80 088	
	I 卸売業，小売業	298 426	296 960	275 172	21 788	1 466	20.8	172.6	159.5	13.1	51 974	637	1 323	51 173	
	P 医療，福祉	302 564	302 106	281 804	20 302	458	19.3	152.0	146.8	5.2	59 750	947	641	59 973	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	92 180	92 020	90 210	1 810	160	14.8	82.1	80.0	2.1	138 416	3 574	2 636	139 509	
	E 製造業	106 383	106 265	104 107	2 158	118	16.1	98.7	96.9	1.8	8 024	170	174	8 036	
	I 卸売業，小売業	96 896	96 672	94 702	1 970	224	15.9	91.2	89.4	1.8	38 021	753	619	38 270	
	P 医療，福祉	100 299	100 250	97 911	2 339	49	14.8	82.3	80.8	1.5	25 926	502	238	26 273	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支払われる給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	338 389	334 992	301 007	33 985	3 397	19.7	164.2	148.4	15.8	192 984	1 834	2 209	192 680	
	E 製造業	353 704	351 695	305 464	46 231	2 009	19.8	170.5	149.8	20.7	67 931	531	608	67 840	
	I 卸売業，小売業	310 589	310 321	292 212	18 109	268	20.0	169.1	157.5	11.6	12 062	117	353	11 849	
	P 医療，福祉	314 521	314 188	291 540	22 648	333	19.0	148.9	143.7	5.2	44 475	491	511	44 457	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	98 718	98 490	96 278	2 212	228	15.1	86.7	84.9	1.8	61 819	1 280	1 208	61 820	
	E 製造業	116 935	116 769	114 164	2 605	166	16.6	103.6	101.4	2.2	5 697	153	100	5 764	
	I 卸売業，小売業	98 749	98 296	96 372	1 924	453	16.3	91.2	89.0	2.2	18 916	267	241	18 919	
	P 医療，福祉	106 461	106 371	104 130	2 241	90	14.1	84.6	83.5	1.1	14 176	182	161	14 195	

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

令和4年10月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	313 769	310 447	278 088	32 359	3 322	18.7	149.8	136.8	13.0
	男	374 030	369 118	-	-	4 912	19.3	162.7	144.2	18.5
	女	231 463	230 312	-	-	1 151	17.9	132.1	126.7	5.4
事業所規模 30～99人	計	248 725	246 748	226 187	20 561	1 977	18.4	141.2	129.3	11.9
	男	303 685	300 679	-	-	3 006	19.1	155.1	138.6	16.5
	女	180 644	179 942	-	-	702	17.6	123.9	117.8	6.1
事業所規模 5～29人	計	222 781	222 070	206 835	15 235	711	18.6	137.1	127.9	9.2
	男	280 718	279 792	-	-	926	19.8	157.6	143.2	14.4
	女	156 049	155 586	-	-	463	17.2	113.5	110.2	3.3

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和4年 10月	2.3	2.0	1.5	0.0	△ 0.7	9.6

〈参考〉全国の結果(令和4年10月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(令和2年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	275 888	1.8
きまって支給する給与 (円)	269 603	1.8
所定内給与 (円)	250 081	1.3
特別に支払われた給与 (円)	6 285	1.1
出勤日数 (日)	17.8	※ △ 0.3
総実労働時間 (時間)	137.2	△ 0.9
所定内労働時間 (時間)	126.8	△ 1.5
所定外労働時間 (時間)	10.4	5.9
常用労働者数 (千人)	51 660	1.1
パートタイム労働者数 (千人)	16 347	1.3
入職率 (%)	1.92	※ △ 0.15
離職率 (%)	1.82	※ 0.02

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(令和2年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成30年	100.9	%	101.4	△ 0.3	117.5	△ 1.5	97.1	1.1
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
3年10月	101.0	0.0	101.1	△ 0.1	106.7	2.1	101.6	1.1
11月	100.8	0.4	100.7	△ 0.3	111.1	5.1	101.7	1.2
12月	100.9	0.4	100.8	△ 0.5	112.2	5.1	101.8	1.2
4年1月	100.5	1.1	100.1	0.5	104.3	4.1	101.1	0.6
2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	102.0	1.2	100.7	△ 0.2	113.0	3.8	100.4	0.5
4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.8	1.8	98.6	△ 2.5	113.0	5.9	102.7	1.1

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約740事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・**総実労働時間数**
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・**所定内労働時間数**
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・**所定外労働時間数**
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更する。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和4年12月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」